

一橋日本史 予想模試⑥ 解答

I

1改元の詔。2律令制下の国司は中央から一定の任期で交代派遣されるのに対し、郡司は旧国造などの農民に対する実質的な支配力をもつ伝統的な在地豪族から任用される終身官で、官位相当制の対象でもなく、世襲も許され、国司の指揮下で戸籍・計帳の作成や調・庸を都に運ぶ人夫の監督、正倉の管理など行政実務を担い、かつ職田の支給額が国司に比べて多いことなど、郡司がもつ地域社会への影響力に依拠する中央政府から大幅な既得権益を認められていた。3戸籍は6年ごと、計帳は毎年更新される。壬申戸籍。えた・非人が新平民と表記され、差別が続いた。4勘解由使。律令に基づく軍団制は農民に大きな負担となり、また対外的緊張の緩みもあって兵士の質も低下していたため。蝦夷や諸外国という脅威が身近に迫る東北や九州などの地域を除いて軍団制を廃止して健児の制を設け、郡司の子弟や有力農民からの志願により少数精鋭の健児を採用した。(391字)

II

1史料1…日朝修好条規。史料2…下関条約。2明治政府は維新の通知と廃藩置県の告文において天皇を朝鮮国王の上位に位置づけ、「勅」の字を外交文書に用いたが、「勅」の字は冊封体制下で朝鮮が朝貢した中国の皇帝だけが用いたため、朝鮮は明治政府の国書の受け取りを拒否した。3江華島事件。黒田清隆。井上馨。4冊封体制を考慮して日清修好条規による清と対等な立場を利用し、朝鮮を日本と対等な近代国際法上の独立国と規定して朝鮮に対する清の宋主権を否定しようとした。しかし、冊封体制の性格上、清の属国でありながら自主独立を維持することは可能であるため朝鮮側は日本の思惑通りには解釈せず、下関条約に至るまで曖昧な属人主義的な清・朝関係は継続された。日朝修好条規は朝鮮をめぐる日清の対立を惹起させ、日清戦争の遠因となった。5軍政を敷いた後に民政に切り替え、旧慣尊重の方針で土地調査事業の実施、アヘン・樟脳の特許などを行った。(399字)

III

1日本社会党が統一して改憲阻止に必要な国会の3分の1の議席を確保し、その後、財界の要望などを背景として保守陣営の自由党と民主党が合同して自由民主党を発足させた。これにより国会の議席をアメリカ依存の安全保障の下での改憲・再軍備を目指す自民党と憲法擁護と非武装中立を主張する社会党で分け合う二大政党制が形成された。2春の時期に労働組合が一斉に賃上げ、労働条件の改善に関する交渉を行うこと。3QCサークル。4労働組合が初めて公認され、インフレにより運動は急速に高揚したが、二・一ゼネストの禁止など、徐々に制限がかかっていった。そして安保闘争とも連動した三井三池争議の敗北が転換点となり、高度経済成長に伴い労働者は政治変革よりも生活向上を求めるようになり、終身雇用制・年功序列賃金制・企業別労働組合の日本的経営や生産性向上運動の浸透、同盟の結成により労使協調的な風潮が拡大し、労働組合組織率も低下した。(397字)